

## 施策評価（令和7年度）

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿2 確かな学力の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和7年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

社会生活の基盤となる基礎的・基本的な知識・技能の習得による全国トップレベルの学力の定着と共に、課題の解決に必要な思考力・判断力・表現力の育成を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 学んだことを振り返って次の学習につなげることが できる児童生徒の割合(小6、中3)(%) 出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	97.2%	3	
		実績	—	—	85.8	82.9	86.5				
		達成率			98.6%	94.2%	97.2%				
②	【施策の方向性①】 大学志望達成率(公立、全日 制・定時制)(%) 出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業生の 進路状況調査」	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	99.6%	3	
		実績	84.1	88.3	86.9	89.1	88.6				
		達成率			99.9%	101.3%	99.6%				
③	【施策の方向性②】 特別支援教育に関する研修を受 講した高校教員の割合(%) 出典:県教育庁調べ	目標			75.0	78.0	81.0	84.0	107.7%	4	
		実績	66.3	72.5	81.5	86.3	87.2				
		達成率			108.7%	110.6%	107.7%				
④	【施策の方向性③】 就学前教育・保育アドバイザーを 配置している市町村数(市町村) 出典:県教育庁調べ	目標			7	8	9	10	111.1%	4	
		実績	5	6	8	8	10				
		達成率			114.3%	100.0%	111.1%				
⑤	【施策の方向性④】 授業にICTを活用して指導するこ とができる教員の割合(全校種)(%) 出典:県教育庁調べ	目標			62.0	66.0	70.0	74.0	103.3%	4	
		実績	63.6	63.2	72.7	71.9	72.3				
		達成率			117.3%	108.9%	103.3%				
⑥	【施策の方向性⑤】 学校運営協議会に地域コーディネーター等が 参画している小・中学校の割合(公立)(%) 出典:県教育庁調べ	目標			64.0	68.0	72.0	76.0	94.2%	3	
		実績	43.0	51.8	62.9	67.1	67.8				
		達成率			98.3%	98.7%	94.2%				

## ※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100%    3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90%    2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%  
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70%    0点: 70% $>$ 達成率    n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.50 (b相当)	4点 × 3個 = 12点                      1点 × 0個 = 0点
	3点 × 3個 = 9点                            0点 × 0個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計      21点 ÷ 6個(判明済み指標) = 3.50

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

## ※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上    b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満    c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満  
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満    e相当: 平均点が2.4点未満

## 2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性⑤】 地域と連携して防災訓練等を実施した学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)(%)	実績	55.0	47.0	62.0	(65.0)	—		令和7年12月判明予定
	出典:県教育庁「秋田県学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機会を捉えて地域と連携した取組の重要性を周知してきたことにより、地域と連携して防災訓練等の取組を実施する学校が増えてきている。</li> </ul>								

## 2-3 主な取組状況とその成果

<p><b>【施策の方向性① 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校においては、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図るため、学校訪問指導等により授業改善を支援したほか、ICTを活用した授業力向上事業モデル校の取組成果等を情報発信した。</li> <li>高校においては、授業で一人一台端末を活用するなどして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を推進した結果、秋田県高等学校学習状況調査で「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が9割を超えた。</li> </ul>	
<p><b>【施策の方向性② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校等特別支援チームが、小・中学校等の要請に応じた相談・支援を実施した(県北23回、県央34回、県南12回)ほか、高校においても高等学校特別支援チームを編成し、校内支援体制の充実や児童生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った(県北20回、県央12回、県南18回)。</li> <li>研修を希望する小・中学校を対象に、通常の学級の担任による授業提示に基づく協議を実施し、障害のある児童生徒に対する指導・支援に係る通常の学級の担任の実践的な指導力の向上を図った(38校)。</li> </ul>	
<p><b>【施策の方向性③ 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育・保育アドバイザーを配置する10市村においては、アドバイザーの訪問等による伴走型の支援により、教職員の専門性の向上や就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続に向けた幼保小の連携の充実が図られたほか、幼児教育センターの機能を活用し、アドバイザーの未配置市町村への支援に取り組んだ結果、新たに2市が幼児教育推進体制構築や架け橋期のカリキュラム開発・実施のためのアドバイザー配置等の意向を示している。</li> </ul>	
<p><b>【施策の方向性④ 魅力的で良質な教育環境づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校において、一人一台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、教員のICT活用指導力向上に向け、外部機関を活用した教員研修を実施し、授業の更なる充実を図った。</li> <li>校務のデジタル化により教育の質の向上と教員の働き方改革を促進するため、市町村等と連携し、小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築し、7市町村が運用を開始した。</li> <li>県立学校の老朽化や再編に伴う整備について、鹿角高等学校及び比内支援学校の工事が完了し、金足農業高校ほか4校については工事を計画的に推進している。</li> </ul>	
<p><b>【施策の方向性⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種協議会や研修会、市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画することの重要性を伝えてきたことにより参画割合が前年度よりわずかに増加した。</li> <li>家庭や地域、関係機関等と連携・協働した防災教育の重要性について、教職員研修会や学校訪問を通して周知するとともに、専門的な知識を有する外部指導者を学校に派遣することで、関係者の理解がより深まってきている。</li> </ul>	

## 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.50で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、ICTを効果的に活用しながら、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	15.1%	14.1%	13.4%		△0.7
	十分 (5点)	1.7%	1.5%	1.7%		+0.2
	おおむね十分 (4点)	13.4%	12.6%	11.7%		△0.9
	ふつう (3点)	46.5%	40.1%	41.6%		+1.5
	否定的意見	13.2%	20.2%	16.6%		△3.6
	やや不十分 (2点)	8.6%	13.9%	11.2%		△2.7
	不十分 (1点)	4.6%	6.3%	5.4%		△0.9
	わからない・無回答	25.3%	25.6%	28.5%		+2.9
	平均点	2.99	2.85	2.90		+0.05

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

#### 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 教員間のICT活用指導力の差が大きく、ICTを活用した授業改善に向けた組織的な対応が不十分である。	○ ICT活用指導力向上のため、教員のニーズを踏まえた習熟度別研修会を実施するとともに、校長会等をはじめとした各種協議会等において、県内外の好事例の共有を図ることで、ICTを活用した授業改善に向けた組織的な取組を促していく。
②	○ 教育・医療・福祉等の専門家により構成した、小・中学校と高等学校それぞれの特別支援チームの活用が減少傾向にある。	○ 小・中学校等特別支援チームによる相談・支援内容として、新任特別支援教育コーディネーターを主対象とした「校内支援体制づくりに係る情報提供」を加え、活用を促す。また、高等学校特別支援チームの相談・支援内容に「進路指導に関する支援」が含まれることを、高等学校教職員対象の各種会議の場で改めて周知する。
③	○ 就学前教育・保育アドバイザーの有効性を理解しているものの「人材や予算に課題がある」等の理由から配置できず、幼児教育推進体制が十分整っていない市町村がある。	○ アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村支援訪問による助言指導を行うほか、配置市村の協力を得ながら未配置市町村の管内施設に対して訪問指導等を実施する仕組みづくりを研究し、幼児教育推進体制の構築を促進する。
④	○ 統合型校務支援システムの円滑な運用及び導入に向けての支援や、システムの効果的な活用に向けた支援体制が不足している。	○ 統合型校務支援システムの共同利用を推進するため、令和6年度からICTを活用した授業力向上事業のモデル校を中心に伴走支援を行っており、好事例の横展開を図るとともに、システムの活用研修に取り組む。
⑤	○ 学校関係者・地域住民双方において、学校運営協議会の意義や地域コーディネーター等の役割についての理解が十分に浸透していない。また、地域によっては担い手不足が深刻であり、適任者の発掘が困難となっている。	○ 学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画したことによる「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の好事例を紹介する機会を設け、他校・他地域への波及効果を高める。また、他団体や関係機関との連携により、潜在的な人材の発掘に努められるよう市町村を支援する。

#### 6 政策評価委員会の意見

自己評価「b」をもって妥当とする。
-------------------